

# 平成 28 年第 3 四半期（1 月～9 月末）の火災状況について

注 1 本通知内の小数点以下の数値は四捨五入しており、個々の数値の和が合計と合致しない場合があります。

注 2 本通知内の表中の符号「-」は 0 又は該当数字なし、「▼」は減少を示しています。

注 3 大使館等の治外法権対象物から出火した火災及び管外からの延焼火災は、件数のみ計上しています。

注 4 本通知内の年齢区分は以下のとおりです。

乳幼児・・・5 歳以下 未成年・・・6～19 歳 成人・・・20～64 歳

前期高齢者・・・65～74 歳 後期高齢者・・・75 歳以上

高齢者・・・前期高齢者と後期高齢者の合算

注 5 本通知内の負傷程度は以下のとおりです。

重篤・・・生命の危険が切迫しているもの 重症・・・生命の危険が強いと認められたもの

中等症・・・生命の危険はないが入院を要するもの 軽症・・・軽易で入院を要しないもの

## 1 火災の発生状況

### ・ 火災件数 ～火災件数及び焼損床面積が昭和 49 年以降過去最少～

平成 28 年第 3 四半期までの火災件数は 2,897 件で、前年同期と比べて 473 件減少しており、最近 5 年間の平均（以下「5 年平均」という。）と比べて 611 件少なくなっています。なお、1 日あたりの火災件数は平均で 10.6 件となっています（表 1 参照）。

### ・ 火災種別 ～その他火災が前年より 230 件減少の 673 件～

火災種別ごとにみると、建物火災が 2,016 件（前年同期比 216 件減少）、その他の火災が 673 件（同 230 件減少）、車両火災が 203 件（同 24 件減少）、林野火災が 1 件（同 2 件減少）、船舶火災が 1 件（同 1 件減少）、航空機火災が 1 件（前年同期同数）となっています。

表 1 最近 5 年間の火災状況（1 月～9 月末）

年 別	合 計	建 物 火 災					車 両	船 舶	航 空 機	林 野	そ の 他	治 外 法 権	延 焼 火 災 管 外 か ら の	焼 損 床 面 積 ( <sup>2</sup> m)	焼 損 表 面 積 ( <sup>2</sup> m)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や											
24 年	3,772	2,482	80	92	437	1,873	225	1	1	2	1,060	-	1	19,794	6,020	94 (17)	600
25 年	3,841	2,384	102	74	419	1,789	225	2	1	3	1,225	-	1	20,393	9,909	62 (4)	567
26 年	3,660	2,240	69	61	381	1,729	257	2	-	5	1,155	1	-	18,401	6,637	70 (13)	599
27 年	3,370	2,232	60	73	394	1,705	227	2	1	3	903	2	-	14,504	7,022	68 (12)	660
<b>28 件</b>	<b>2,897</b>	<b>2,016</b>	<b>59</b>	<b>67</b>	<b>314</b>	<b>1,576</b>	<b>203</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>673</b>	<b>2</b>	<b>-</b>	<b>13,413</b>	<b>5,566</b>	<b>70 (15)</b>	<b>656</b>
5 年 平均	3,508	2,271	74	73	389	1,734	227	2	1	3	1,003	2	1	17,301	7,031	73 (12)	616
前年 比較	▼473	▼216	▼1	▼6	▼80	▼129	▼24	▼1	-	▼2	▼230	-	-	▼1,091	▼1,456	2 (3)	▼4
5 年 平均 比較	▼611	▼255	▼15	▼6	▼75	▼158	▼24	▼1	-	▼2	▼330	-	▼1	▼3,888	▼1,465	▼3 (3)	40

注 1 死者欄の（ ）内の数値は自殺行為による死者を内数で示しています。

- ・ **火災程度 ～ぼや火災が前年より 129 件、5 年平均より 158 件減少～**

建物火災を焼損程度別にみると、全焼が 59 件（2.9%、同 1 件減少）、半焼が 67 件（3.3%、同 6 件減少）、部分焼が 314 件（15.6%、同 80 件減少）、ぼやが 1,576 件（78.2%、同 129 件減少）で、ぼや火災が 8 割近くを占めています。延焼拡大率（建物火災に占める部分焼以上の火災の割合）は 21.8%で、前年同期と比べて 1.8 ポイント減少しています。

- ・ **焼損床面積 ～昭和 49 年以降最も少ない 13,413 平方メートル～**

焼損床面積は 13,413 平方メートルで前年同期と比べて 1,091 平方メートル減少し、統計上確認可能な昭和 49 年以降最も少なくなっています。1 日あたり平均で 49.0 平方メートルの建物が焼損し、前年同期と比べて 4.1 平方メートル減少しています。また、建物火災 1 件あたりの焼損床面積は平均 6.7 平方メートルで、前年同期と比べて 0.2 平方メートル増加しています。

焼損表面積は 5,566 平方メートルで、前年同期と比べて 1,456 平方メートル減少しています。

## 2 火災による死傷者の状況

- ・ **火災による死者**

- ・ **～自殺を除く死者は 1 人減少の 55 人、最近 5 年間で最も少ない～**

火災による死者は 70 人で、前年同期と比べて 2 人増加しています。

自殺を除いた死者は 55 人で、前年同期と比べて 1 人減少していますが、火災件数が減少傾向にある中、死者の発生率は高くなっていることが伺えます（表 2 参照）。

以下、自殺を除いた死者 55 人についてみていきます。

全火災（大使館等の治外法権対象物から出火した火災及び管外からの延焼火災を除く。以下同じ。）1 件あたりの自殺を除く死者発生率は 1.9%となっています。

死者 55 人を年齢区分別でみると、「前期高齢者」及び「後期高齢者」が各 18 人（32.7%、「前期高齢者」同 3 人増加、「後期高齢者」前年同期同数）で最も多く発生し、次いで「成人」が 16 人（29.1%、同 5 人減少）、「不明」が 3 人（5.5%、同 3 人増加）となっています。65 歳以上の高齢者は 36 人（65.5%、同 3 人増加）で、最近 5 年間で 2 番目に少ない人数となっています。

死者 55 人の男女別発生状況をみると、「男性」が 36 人（65.5%）で前年同期と比べて 2 人増加しており、「女性」は 19 人（34.5%）で前年同期と比べて 3 人減少しています。

また、火災種別ごとの死者発生状況をみると、建物火災が 53 人（96.4%）、車両火災が 2 人（3.6%）の発生となっています。

建物火災の死者 53 人を火災程度別にみると、部分焼が 21 人（39.6%）で最も多く、次いで全焼が 14 人（26.4%）、半焼が 12 人（22.6%）、ぼやが 6 人（11.3%）となっています。

複数の死者が発生した火災は 3 件で、いずれも死者 2 人が発生した火災となっています。

表2 最近5年間の年齢区分別の死者発生状況（1月～9月末、自殺除く。）

年 別	死 者 数 合 計		男 女 別		年 齢 区 分								
	住 宅 火 災	住 宅 火 災 以 外	男 性	女 性	乳 幼 児	未 成 年	成 人	高 齢 者					年 齢 不 明
								高 齢 者 小 計	占 め る 割 合	高 齢 者 の	前 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者	
平成24年	77	69	8	47	30	2	-	24	50	64.9%	16	34	1
平成25年	58	53	5	40	18	-	1	18	39	67.2%	12	27	-
平成26年	57	50	7	32	25	-	-	9	48	84.2%	14	34	-
平成27年	56	46	10	34	22	2	-	21	33	58.9%	15	18	-
<b>平成28年</b>	<b>55</b>	<b>50</b>	<b>5</b>	<b>36</b>	<b>19</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>16</b>	<b>36</b>	<b>65.5%</b>	<b>18</b>	<b>18</b>	<b>3</b>
5年平均	61	54	7	38	23	1	-	18	41	68.2%	15	26	1
前年比較	▼1	4	▼5	2	▼3	▼2	-	▼5	3	6.6	3	-	3
5年平均比較	▼6	▼4	▼2	▼2	▼4	▼1	-	▼2	▼5	▼2.7	3	▼8	2

死者55人を主な出火原因別にみると、「たばこ」が10人（18.2%、同2人増加）で最も多く、次いで「放火（疑い含む）」が9人（16.4%、同8人増加）、「ガステーブル等」（ガスこんろ、オーブン付ガスこんろ、カセットこんろ含む、以下「ガステーブル等」という。）が6人（10.9%、同2人増加）などとなっています。

・ **火災による負傷者 ～4人減少の656人～**

火災による負傷者は656人で、前年同期と比べて4人減少しています。

負傷程度別にみると、「重篤」が18人（2.7%、前年同期比2人減少）、「重症」が80人（12.2%、同1人減少）、「中等症」が136人（20.7%、同16人減少）、「軽症」が422人（64.3%、同15人増加）となっています。最近5年間では、「中等症」が減少傾向、「軽症」は増加傾向にあります（図1参照）。

年齢区分別にみると、「成人」が408人（62.2%）で最も多く、負傷者の6割以上を占めていますが、前年よりも11人減少しています。「未成年」が42人（6.4%）で最近5年間では最も少なくなっています（図2参照）。

また、5人以上の負傷者が発生した火災が11件で最近5年間で最も多くなっており、最も多いもので1件の火災で19人の負傷者が発生するなど、多数の負傷者が発生する火災が増加傾向にあります（図3参照）。

「30日死者」（火災により負傷したのち48時間を経過し30日以内に死亡したものをいう。）は、8人（同6人増加）発生しています。

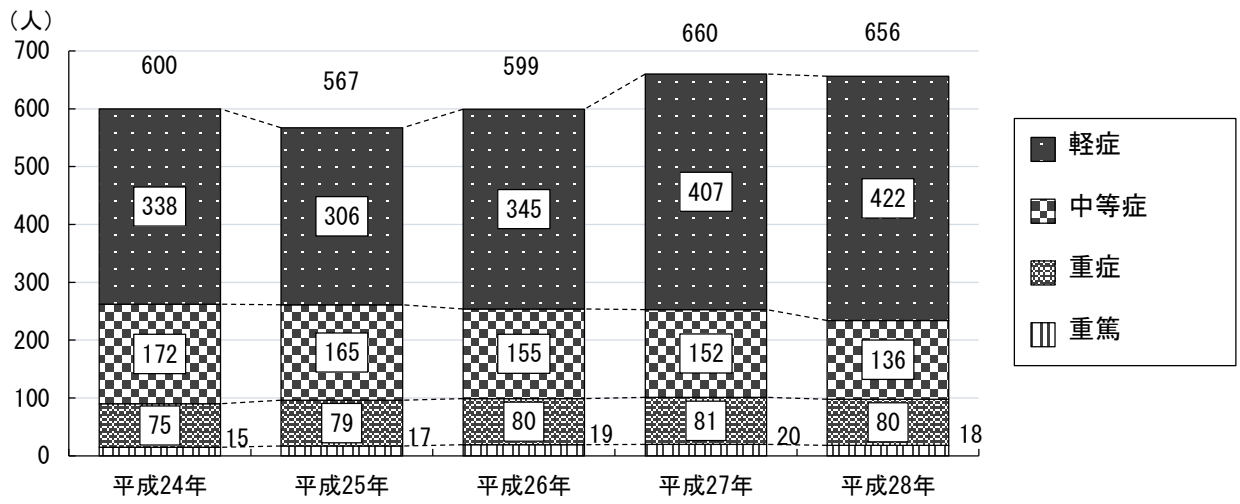


図1 最近5年間の程度別の負傷者発生状況（1月～9月末）

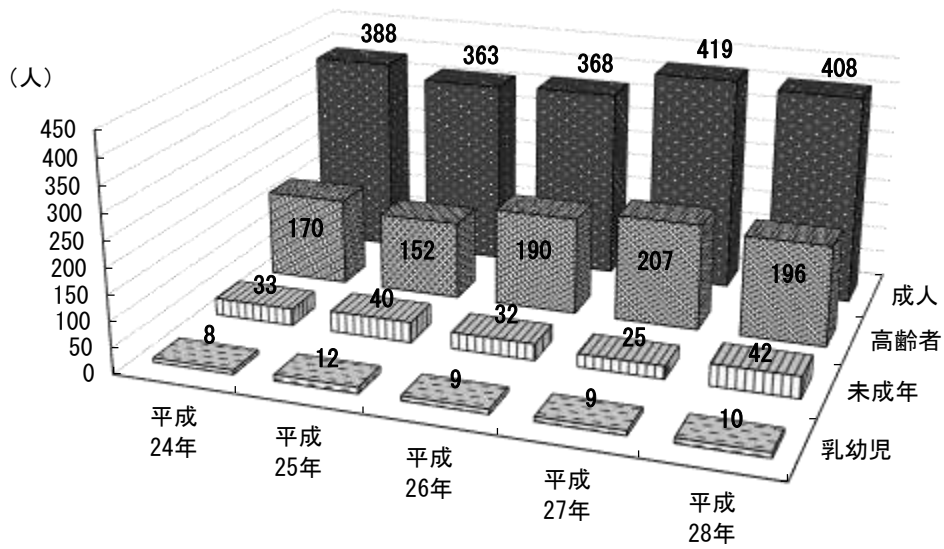


図2 最近5年間の年齢区別の負傷者発生状況（1月～9月末）

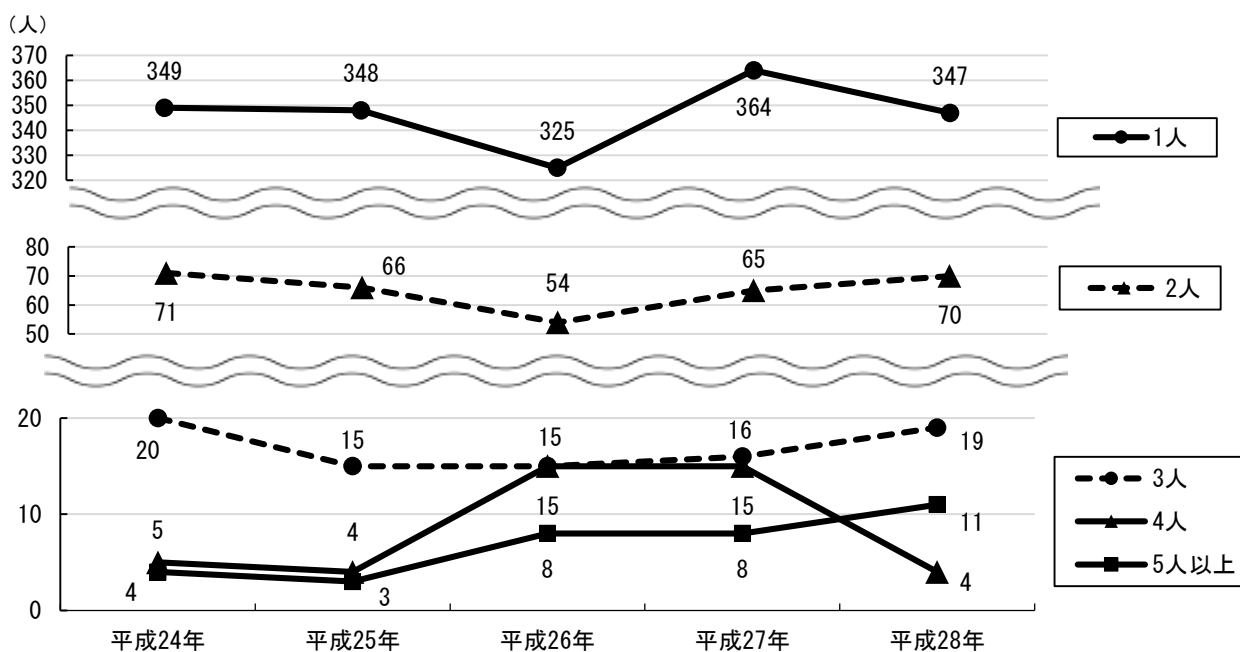


図3 負傷者人数別発生状況

### 3 主な出火原因別の火災状況

#### ・ 主な出火原因別発生状況 ～屋内線が上位10位に入る～

主な出火原因別の火災発生状況をみると、最も多いのは「放火（放火の疑いを含む、以下同じ）」で610件発生しています。前年同期（766件）と比べると156件減少し、最近5年間で最も少ない件数となっています（図4参照）。また、全火災（大使館等の治外法権対象物から出火した火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める放火火災の割合は21.1%で、前年同期（22.7%）と比べて1.6ポイント減少しています。

次いで、「たばこ」が423件（前年同期比76件減少、5年平均比88件減少）、「ガステーブル等」が277件（同70件減少、同32件減少）などとなっています。

最近5年間の推移をみると、「放火」、「たばこ」、「ガステーブル等」の上位3位までの順位に変動はありません。

上位10位のうち、前年から増加したものは「電気ストーブ」と「差し込みプラグ」のみで、前年、5年平均ともに増加したものはありませんでした。また、第3四半期にて「屋内線」が上位10位に入りました。

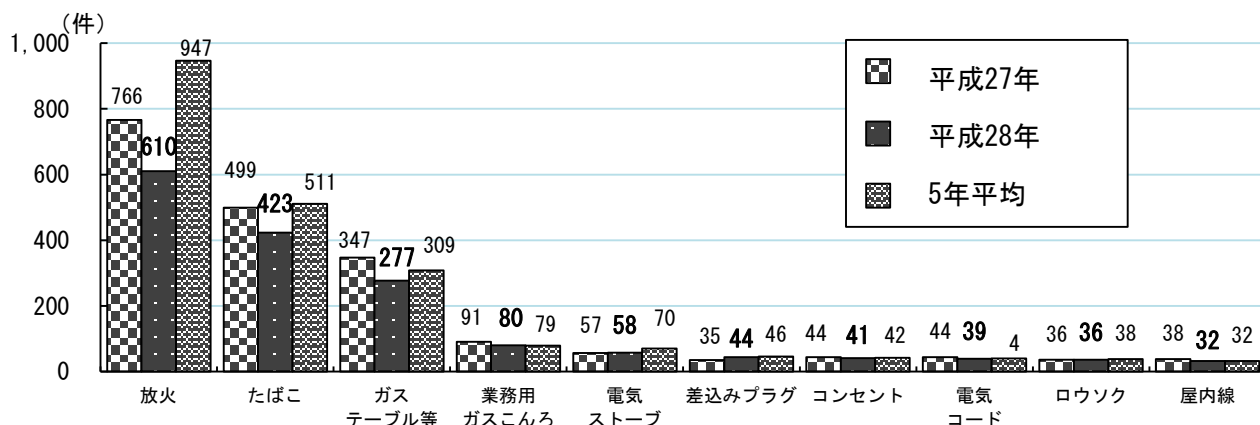


図4 主な出火原因別の火災状況（1月～9月末、上位10位）

(2) 設備機器別の火災状況 ～電気設備機器の火災の割合の増加傾向～

最近5年間の出火に直接関係したものを電気、ガス、石油機器に分類し、発生割合（放火、火遊び、車両から出火した火災を除く。以下同じ。）をみたのが図5です。

「電気設備機器」の火災は778件で、前年同期（808件）と比べて30件減少していますが、全火災に占める「電気設備機器」の火災の割合は26.9%で、最近5年間では最も高い割合であり、放火の占める割合（21.1%）を上回っています。

「ガス設備機器」の火災は439件で、前年同期（527件）と比べて88件減少しています。全火災に占める「ガス設備機器」の火災の割合は15.2%で、最近5年間では2番目に高い割合であり、緩やかな増加傾向で推移しています。

「石油設備機器」の火災は21件で、前年同期（28件）と比べて7件減少しています。全火災に占める「石油設備機器」の火災の割合は0.7%で、前年同期からは減少していますが、最近5年間では横ばいで推移しています。

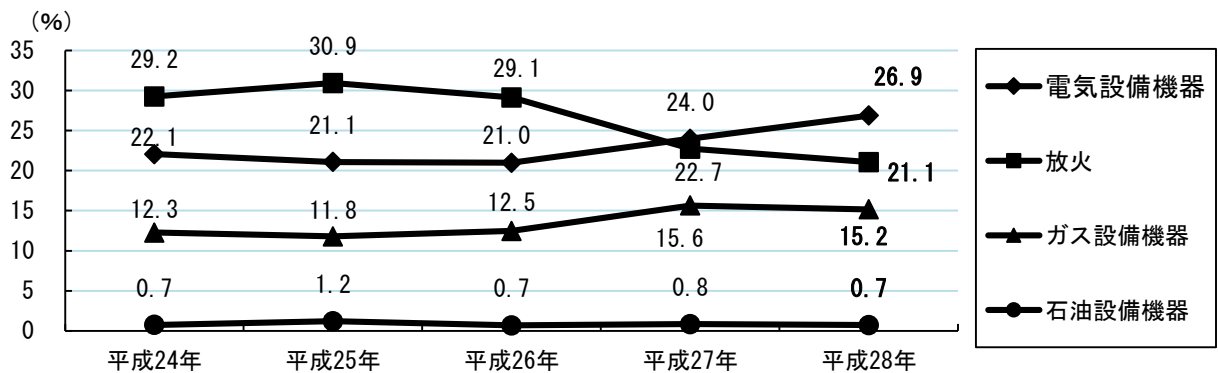


図5 最近5年間の各設備機器と放火火災の占める割合 (1月～9月末)

(3) ガス設備機器の火災状況 ～火災件数は最近5年間で最少～

ガス設備機器が出火に直接関係した（放火、火遊び、車両から出火した火災を除く。以下同じ。）火災は439件あり、最近5年間で最も少なくなっています（表3参照）。

表3 ガス設備機器の火災状況

年別	合計	建物火災					その他	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
平成24年	463	456	3	15	74	364	7	1,297	703	361,361	9	167
平成25年	453	444	8	4	67	365	9	1,231	540	214,829	3	148
平成26年	456	446	6	5	45	390	10	1,408	825	306,713	2	163
平成27年	527	518	3	7	81	427	9	843	829	193,997	5	193
平成28年	439	433	3	8	50	372	6	1,115	1,222	930,901	7	208
5年平均	468	459	5	8	63	384	8	1,179	824	401,560	5	176
前年比較	▼88	▼85	-	1	▼31	▼55	▼3	272	393	736,904	2	15
5年平均比較	▼29	▼26	▼2	-	▼13	▼12	▼2	▼64	398	529,341	2	32

注 比較欄は前年及び5年平均との増減を示したものです。

ガス設備機器の火災を出火に直接関係したものの別でみると、厨房機器関連が421件で最も多く、前年同期（506件）と比べると85件減少しています。そのうち、「ガステーブル」が210件（49.9%、前年同期比57件減少）で最も多く、次いで「業務用ガスこんろ」が79件（18.8%、同12件増加）、「ガスこんろ」が32件（7.6%、同15件増加）などとなっています。

#### 4 主な火元建物用途別の火災状況

##### (1) 主な火元建物用途別発生状況 ～居住関係用途から出火した火災が増加～

建物から出火した火災は1,951件で、前年同期（2,151件）と比べて200件減少しており、最近5年間で最も少なくなっています。

住宅・共同住宅等の居住関係用途から出火した火災（以下「住宅火災」という。）をみると、「共同住宅等」が668件（34.2%、前年同期比147件減少）、「住宅」が400件（20.5%、同62件減少）で、「住宅」での火災は最近5年間で最も少なくなっています。これらを合わせた住宅火災の件数は1,068件（54.7%）で、建物から出火した火災の5割を超えています。

居住関係以外の用途から出火した火災は883件（45.3%）発生し、前年同期と比べて9件増加しています。居住関係以外の用途をみると、「飲食店」が245件（27.7%、同10件減少）で最も多く、次いで「事務所（官公署、銀行を含む。）」が93件（10.5%、同3件減少）、「百貨店・物販販売店舗」が77件（8.7%、同9件増加）などとなっています。そのほか「学校」は28件で前年同期と比べて8件増加しています（図6参照）。

なお、住宅火災については、「5 住宅火災の状況」で詳しく分析しています。

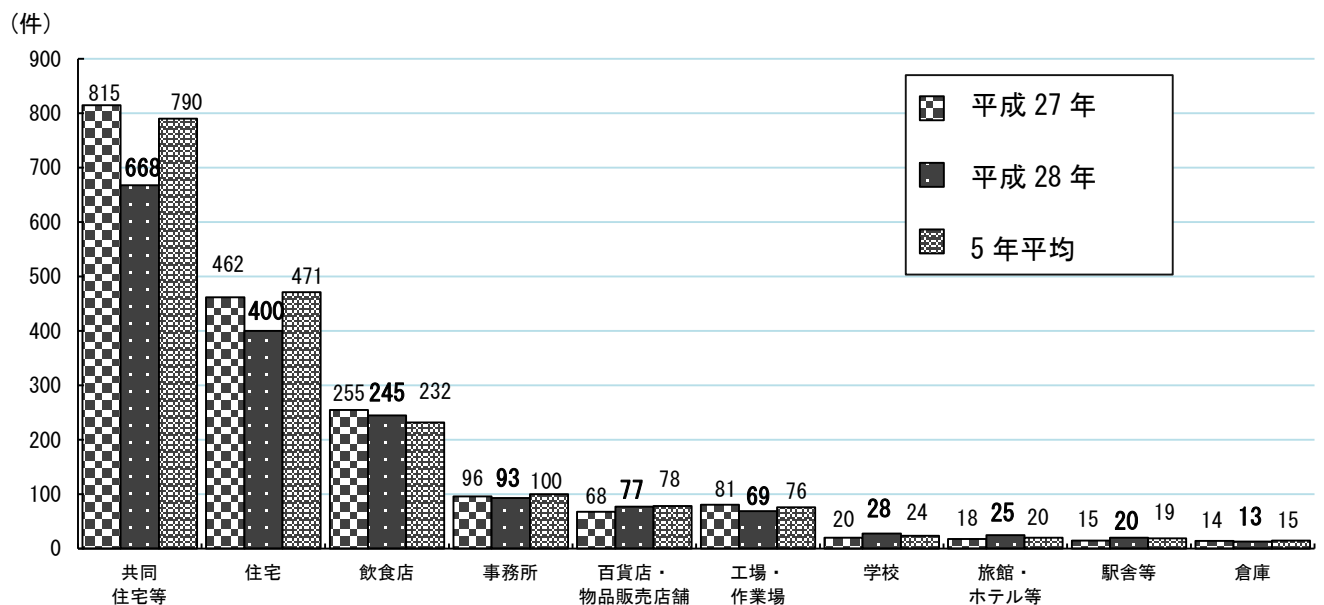


図6 主な火元建物用途別の火災状況（1月～9月末、上位10位）

火元建物用途別に主な出火原因をみたのが表4です。

「飲食店」では、「業務用ガスこんろ」が68件（同13件減少）と最も多く、次いで「業務用オーブン付ガスこんろ」が20件（同6件減少）、「ガステーブル等」が13件（同1件増加）となっています。

「事務所」では、「たばこ」、「差込みプラグ」が各10件（たばこ同1件減少、差込みプラグ同6

件増加))で最も多く、次いで「蛍光灯」が5件(同1件減少)となっています。

「百貨店・物品販売店舗等」では、「放火」が9件(同5件増加)で最も多く、次いで「屋内線」が5件(同5件増加)、「たばこ」が4件(前年同期同数)となっています。

「工場・作業場」では、「業務用ガスこんろ」が3件(同1件増加)と最も多く、次いで「たばこ」が2件(同1件増加)となっています。

表4 居住関係以外の用途の主な出火原因(1月~9月末)

主な出火原因		合計	業務用ガスこんろ	ガス業務用オーブン付こんろ	ガステーブル等	たばこ	コンセント	差込みプラグ	放火	屋内線	蛍光灯	その他
			28年	27年	増減	28年	27年	増減	28年	27年	増減	28年
飲食店	28年	245	68	20	13	11	8	6	3	3	1	112
	27年	255	81	26	12	7	6	5	3	3	1	111
	増減	▼10	▼13	▼6	1	4	2	1	-	-	-	1
事務所	28年	93	1	-	1	10	4	10	2	1	5	59
	27年	96	-	-	1	11	-	4	9	7	6	58
	増減	▼3	1	-	-	▼1	4	6	▼7	▼6	▼1	1
百貨店・物品販売店舗	28年	77	4	1	-	4	3	3	9	5	2	46
	27年	68	2	-	1	4	5	1	4	-	6	45
	増減	9	2	1	▼1	-	▼2	2	5	5	▼4	1
工場・作業場	28年	69	3	-	-	2	-	-	-	1	1	62
	27年	81	2	-	1	1	-	-	-	2	1	74
	増減	▼12	1	-	▼1	1	-	-	-	▼1	-	▼12
学校	28年	28	1	-	1	1	-	-	4	-	2	19
	27年	20	-	-	1	-	-	-	2	-	-	17
	増減	8	1	-	-	1	-	-	2	-	2	2
旅館・ホテル等	28年	25	1	2	-	2	1	-	6	-	1	12
	27年	18	-	-	-	2	-	-	1	2	-	13
	増減	7	1	2	-	-	1	-	5	▼2	1	▼1
駅舎等	28年	20	-	-	-	4	1	2	7	-	2	4
	27年	15	-	-	-	1	1	-	5	-	-	8
	増減	5	-	-	-	3	-	2	2	-	2	▼4
倉庫	28年	13	-	-	-	2	-	-	4	-	-	7
	27年	14	-	-	-	1	-	-	4	-	1	8
	増減	▼1	-	-	-	1	-	-	-	-	▼1	▼1

注 増減欄は前年同期との比較を示したものです。



(2) 学校から出火した火災が増加 ～最近5年間で最多の28件、負傷数最多の10人～

ここでいう「学校」とは、政令別表第1(7)項の用途部分をいいます。「学校」の火災件数は28件あり、前年同期と比べて8件増加し、最近5年間で最も多くなっています。焼損程度別にみると、全焼、半焼はなく、部分焼が1件（前年同期1件減少）、ぼやが27件（同9件増加）となっています。焼損床面積は2平方メートル（前年同期同数）、焼損表面積は8平方メートル（同32平方メートル減少）と前年と比較し減少傾向で推移しています。業態別でみると、「大学（短期大学を含む）」（以下「大学」という。）が13件（同7件増加）、「高等学校」が6件（同2件増加）などとなっており、「大学」が「学校」から出火した火災の半数を占めています。また「大学」から出火した火災のうち、実験で使用した設備や器具などが焼損した火災が6件あり、実験での取扱不適が起因となっています（表5、6参照）。

表5 学校からの火災状況

年 別	合 計	焼 損 程 度		焼 損 床 面 積 ( $\text{m}^2$ )	焼 損 表 面 積 ( $\text{m}^2$ )	損 害 額 (千円)	負 傷 者
		部 分 焼	ぼ や				
平成24年	26	4	22	20	131	11,368	5
平成25年	25	3	22	5	5	5,942	3
平成26年	19	1	18	2	5	16,701	4
平成27年	20	2	18	2	40	21,370	-
<b>平成28年</b>	<b>28</b>	<b>1</b>	<b>27</b>	<b>2</b>	<b>8</b>	<b>13,754</b>	<b>10</b>
5年平均	24	2	21	6	38	13,827	4
前年比較	8	▼1	9	-	▼32	▼7,616	10
5年平均比較	4	▼1	6	▼4	▼30	▼73	6

注 比較欄は前年及び5年平均との増減を示したものです。

表6 業態別の火災件数

年 別	合 計	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	大 学 (短期大学含む)	そ の 他
平成24年	26	6	3	5	11	1
平成25年	25	4	8	4	8	1
平成26年	19	1	3	1	10	4
平成27年	20	5	5	4	6	-
<b>平成28年</b>	<b>28</b>	<b>5</b>	<b>2</b>	<b>6</b>	<b>13</b>	<b>2</b>
5年平均	24	4	4	4	10	2
前年比較	8	-	▼3	2	7	2
5年平均比較	4	1	▼2	2	3	-

注 比較欄は前年及び5年平均との増減を示したものです。

平成 28 年に発生した火災 28 件のうち、8 時から 17 時までの一般的な在校時間帯で発生したのは 19 件 (67.9%) あります。そのうち、「児童、生徒、学生等」が行為者となった火災は 10 件 (52.6%) です。

また、避難活動があった火災は 5 件あり、1,284 人が避難誘導人員として計上されています。

初期消火の状況をみると、自然鎮火を除いた 3 件を除いた 25 件をみると、初期消火成功が 22 件 (88.0%)、初期消火失敗が 1 件 (4.0%)、初期消火なし 2 件 (8.0%) となっています。初期消火失敗、初期消火なしの 3 件の理由をみると、出火場所が不明確、濃煙が充満した、天井裏から出火となっています。

## 5 住宅火災の状況 ～火災件数は前年よりも 209 件減少～

### ・ 住宅火災及び住宅火災による死者の状況

#### ア 住宅火災件数の推移

建物から出火した火災のうち、「住宅火災」は 1,068 件で、前年同期と比べて 209 件減少しています。住宅火災は減少傾向で推移しており、最近 5 年間では最も少ない件数となっています (表 7 参照)。

表 7 住宅火災の状況 (1 月～9 月末)

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況			
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	床 焼 ( $\text{m}^2$ 積 損)	表 焼 ( $\text{m}^2$ 積 損)	死 者	負 傷 者
平成 24 年	1,411	52	75	271	1,013	12,822	3,263	80(11)	430
平成 25 年	1,300	56	59	253	932	12,615	4,290	55(2)	400
平成 26 年	1,250	42	44	230	934	10,019	3,445	53(3)	401
平成 27 年	1,277	35	57	249	936	9,263	3,438	53(7)	436
平成 28 年	1,068	29	51	210	778	7,259	2,561	58(8)	442
5 年 平 均	1,261	43	57	243	919	10,396	3,399	60(6)	422
前 年 比 較	▼209	▼6	▼6	▼39	▼158	▼2,004	▼877	5(1)	6
5 年 平 均 比 較	▼193	▼14	▼6	▼33	▼141	▼3,137	▼838	▼2(2)	20

注 死者欄の ( ) 内の数値は自殺行為による死者を内数で示しています。

#### イ 住宅火災による死者の推移

住宅火災による死者は 58 人で、このうち自殺を除く死者は 50 人となっており、前年同期と比べて 4 人増加しています。住宅火災による死者 (自殺除く。) のうち、65 歳以上の高齢者の死者は 35 人で、前年同期と比べて 5 人増加しています。住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は 70.0% で前年同期と比べて 4.8 ポイント増加しています (図 7 参照)。火災件数は引き続き減少傾向にあります。住宅火災による死者及び住宅火災による高齢者の死者は前年よりも増加しました。

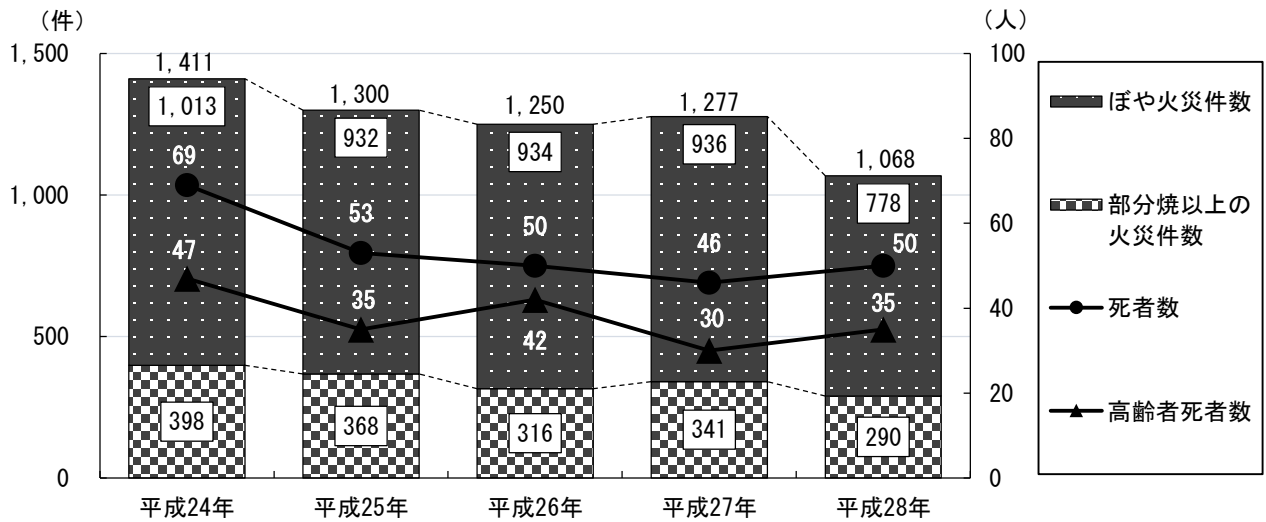


図7 最近5年間の住宅火災の発生件数と住宅火災による死者の推移  
(1月～9月末、自殺を除く)

### ウ 出火原因別の発生状況

住宅火災の主な出火原因の上位10位をみると、前年同期及び5年平均と比べて件数が増加しているものはありません。その反面、前年同期及び5年平均と比べて件数が同数もしくは減少しているのは、「ガステーブル等」、「たばこ」、「放火」、「ロウソク」、「電気コード」、「コンセント」、「差込みプラグ」となっています。

また、「ガステーブル等」、「たばこ」、「放火」の上位3位までで、住宅火災の49.8%となり、上位3位で5割を下回りました(図8参照)。

自殺を除く住宅火災による死者が発生した火災を主な出火原因をみると、最も多いのが「たばこ」で9人(18.0%)で、前年同期より1人増加しています。次いで「放火(疑い含む)」が7人(14.0%、前年同期比6人増加)、「ガステーブル等」が6人(12.0%、前年同期比2人増加)となっています。

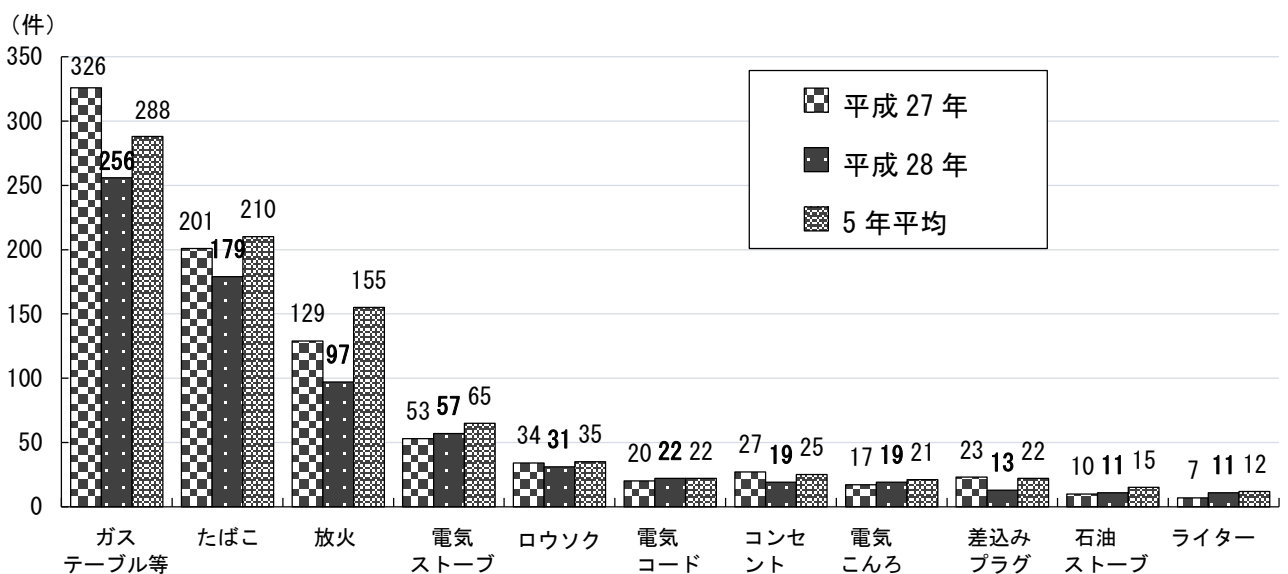


図8 住宅火災の主な出火原因(1月～9月末、上位10位)

・ 火元住戸に住宅用火災警報器が設置されていた火災の状況

ア 火災状況

住宅火災 1,068 件のうち、住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）が設置されていた火災は 467 件（43.7%）で、自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器（以下「自火報等」という。）が設置されていた火災 300 件（28.1%）、いずれも設置なしの火災は 301 件（28.2%）となっています。

火元住戸に住警器等（住警器、自火報等）が設置されていた火災は 767 件（71.8%）で住宅火災の 7 割以上を占め、前年同期（920 件、72.0%）より 153 件減少しています（図 9 参照）。

また、住警器の作動により消防隊が出場したものの、火災に至らなかったものは 73 件で、前年と比べ 27 件の減少となっています（防災安全課調べ）。

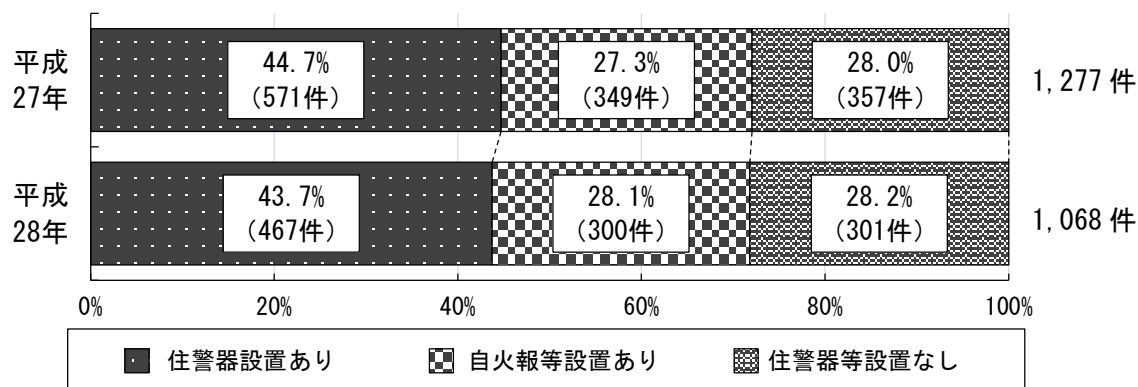


図9 火元住戸における住警器等の設置状況（1月～9月末）

イ 死者の状況

住宅火災による死者（自殺除く。）50 人を、火元住戸の住警器等設置有無別にみると、住警器が設置されていた火災による死者は 18 人（36.0%）、自火報等が設置されていた火災による死者は 3 人（6.0%）、住警器等が設置されていない火災による死者は 29 人（58.0%）となっています。

住警器等の設置区分別に死者の状況をみると、住警器ありでは「後期高齢者」が 8 人（44.4%）で最も多く、次いで「前期高齢者」及び「成人」が各 5 人（27.8%）となっており、「65 歳以上の高齢者」が住警器ありの死者のうち 7 割以上（72.2%）を占めています。設置なしでは、「65 歳以上の高齢者」が 19 人（65.5%）、「成人」が 9 人（31.0%）となっています。

家族構成別にみると、住警器ありでは「高齢者一人暮らし」が 10 人（55.6%）で最も多く、設置なしでは「高齢者含む家族」が 10 人（34.5%）で最多となっています（表 8 参照）。

住警器等の設置区分別死者の状況を前年同期と比べると、住警器設置なしは死者が増加しています。

表 8 住警器等の設置区分別死者の状況（1月～9月末、自殺除く。）

設置区分	年別	合計	年齢区分					家族構成					
			乳幼児	未成年	成人	前期高齢者	後期高齢者	不明	高齢者世帯	一人暮らし	一人暮らしの高齢者含む	一人暮らしの高齢者以外	その他
合計	28年	50	-	-	14	17	18	1	4	20	13	9	4
	27年	46	2	-	14	13	17	-	8	18	5	8	7
住警器設置あり	28年	18	-	-	5	5	8	-	-	10	3	2	3
	27年	23	2	-	6	5	10	-	3	9	4	3	4
自火報等設置あり	28年	3	-	-	-	2	1	-	-	3	-	-	-
	27年	5	-	-	3	1	1	-	2	-	-	3	-
住警器等設置なし	28年	29	-	-	9	10	9	1	4	7	10	7	1
	27年	18	-	-	5	7	6	-	3	9	1	2	3

## 6 平成 28 年第 3 四半期の火災の特徴

### ・ 考え違いにより使用を誤り出火した火災 ～最近 5 年間で最多の 34 件～

ここでいう「考え違いにより使用を誤り出火した火災」とは、機械・器具の操作を正常に動作するものと思い込んで使用したり、あるいは使用方法が正しいと思い込んで使用したため出火した火災のことをいいます。

考え違いにより使用を誤り出火した火災は 34 件あり、前年と比べて 14 件増加しています。件数の増加に伴い、焼損表面積を除き損害状況は前年より増加しています（表 9 参照）。

表 9 考え違いにより使用を誤り出火した火災状況

年別	合計	建物火災				その他	焼損床面積 ( $m^2$ )	焼損表面積 ( $m^2$ )	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	半焼	部分焼	ぼや						
平成 24 年	22	22	-	1	21	-	7	3	1,339	-	5
平成 25 年	19	19	-	1	18	-	-	5	273	-	5
平成 26 年	22	22	-	1	21	-	-	1	189	-	-
平成 27 年	20	18	-	2	16	2	15	3	4,005	-	12
平成 28 年	34	33	1	2	30	1	47	3	5,678	-	16
5 年平均	23	23	-	1	21	1	14	3	2,297	-	8
前年比較	14	15	1	-	14	▼1	32	-	1,673	-	4
5 年平均比較	11	10	1	1	9	-	33	-	3,381	-	8

注 比較欄は前年及び 5 年平均との増減を示したものです。

考え違いにより使用を誤り出火した火災 34 件を出火に直接関係したもの別にみると、「ガステーブル」が 11 件（32.4%）、「電気クッキングヒータ」が 4 件（11.8%）などと厨房機器が多くなって

います。厨房機器が出火に直接関係した件数は23件（67.6%）と全体の7割近くを占めています。

考え違いにより使用を誤り出火した火災の主な事例としては、ガステーブルなどのこんろ部分に電気ポットなどの可燃物を置いて加熱したものが17件（50.0%）、組合せを誤って設置し、直管LEDランプや蛍光灯照明器具から出火したものが5件（14.7%）、アルミ容器のまま電子レンジ加熱するなど加熱方法を誤ったものが4件（11.8%）などとなっています。

次に、行為者の年齢状況（年齢不明の1件を除いた33件）をみてみると、65歳以上の高齢者が13件（39.4%）と最も多いですが、10代から30歳代などの若年層においても6件（18.2%）発生しています。高齢者の場合は、加齢に伴う認知機能の低下や認知症などにより注意力が低下したためと推定されます。また、若年層の場合は、飲酒状態だったため正常な注意判断が出来なかったことや取扱説明書を確認しなかったことなどが要因として推定されます。

## (2) 照明機器から出火した火災 ～前年より16件増加の99件～

ここでいう照明機器とは白熱電球や蛍光灯などをまとめたものをいいます。

照明機器が出火に直接関係した火災は99件あり、前年同期（83件）と比べて16件増加しており最近5年間で2番目に多い件数となっています。火災に至った理由別でみると、「可燃物が接触する」が23件（23.2%）、「絶縁劣化により発熱する」が20件（20.2%）、「電線が短絡する」が16件（16.2%）などとなっています。最近5年間で発生件数の多い照明機器上位5つの火災状況は表10のとおりです。

表10 照明機器の火災状況（上位5位）

年 別	蛍 光 灯	L E D	ラ ダ イ ウ ト ン	白 熱 電 球	ス 白 熱 タ ン ド 灯
平成24年	25	2	6	11	5
平成25年	33	3	7	11	9
平成26年	31	5	5	10	8
平成27年	35	6	4	10	3
平成28年	29	15	10	7	2
5年平均	31	6	6	10	5
前年比較	▼6	9	6	▼3	▼1
5年平均比較	▼2	9	4	▼3	▼3

注 比較欄は前年及び5年平均との増減を示したものです。

上位5位のうち、前年より増加が顕著な「ダウンライト」と「LED」についてみていきます。「ダウンライト」で出火した10件のうち、「可燃物が接触する」が8件（80.0%）ありました。住宅部分では押入やロフト部分で布団や衣類などの繊維製品類を、政令用途対象物では商品庫でダンボールなどの紙製品類をダウンライト直下まで積み上げたため火災に至っています。

「LED」で出火した15件のうち、「考え違いにより使用を誤る」が4件（26.7%）、「トラッキング」が3件（20.0%）、「金属の接触部が過熱する」が2件（13.3%）などとなっています。出火場所をみると、居室や事務室で出火している場合が多くみられます。

(3) 天ぷら油火災 ～安全装置が不作動であった火災が最近5年間で最多の10件～

天ぷら油火災は163件あり、前年同期（180件）と比べて17件減少しており最近5年間で2番目に少ない件数となっています。火災に至った理由別では、「放置する・忘れる」が141件（86.5%）と最も多くなっています。また、状況別では「天ぷら油火災（調理前）」が100件（61.3%）と最も多くなっています。

天ぷら油火災では、油が温まるまでの間に少しだけ家事をしたり、テレビを見たりしてその場から離れている傾向がみられます。

また、過熱防止装置や自動温度調節機能などの安全装置が不作動となった件数は10件あり最近5年間では最も多い件数となっています。10件のうち、7件は電磁調理器から出火しており安全装置が作動しなかった原因は表11のとおりと推測されます。

表11 電磁調理器の安全装置が不作動となった要因

	推測される要因について	結果として
1	揚げ物を調理する際に、専用の鍋を使用しなかったこと。	トッププレートの温度センサーが正確に油温を検知できなかった。
2	取扱説明書などで記載している規定の油量より少ない油量で調理していたこと。	油温の上昇速度が上がり、トッププレートとの温度差が大きくなり、正確な油温を検知できなかった。
3	揚げ物を調理する際に、火力調整を揚げ物モードではなく、加熱モードを使用していたこと。	加熱モードで使用していたため油温の調節機能が機能しなかった。

(4) 線香（仏具用）火災の増加 ～火災件数は最近5年間で最多～

「線香（仏具用）」の火災は13件あり、前年同期（8件）と比べて5件増加しており最近5年間で最も多い件数となっています。死者は最近5年間で発生していませんが、損害状況は前年と比べて大幅に増加しています（表12参照）。

表12 線香（仏具用）の火災状況

年 別	合 計	建 物 火 災					そ の 他	焼 損 床 面 積 ( $\text{m}^2$ )	焼 損 表 面 積 ( $\text{m}^2$ )	損 害 額 (千円)	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
平成24年	9	8	-	1	3	4	1	68	12	8,084	3
平成25年	4	1	-	-	-	1	3	-	-	3	-
平成26年	12	7	-	1	2	4	5	114	68	26,053	3
平成27年	8	6	-	-	1	5	2	5	15	1,855	1
平成28年	13	8	1	-	4	3	5	430	42	50,871	2
5年平均	9	6	-	-	2	3	3	123	27	17,373	2
前年比較	5	2	1	-	3	▼2	3	425	27	49,016	1
5年平均比較	4	2	1	-	2	-	2	307	-	33,498	-

注 比較欄は前年及び5年平均との増減を示したものです。

最近5年間の線香（仏具用）の火災46件の火災に至った理由をみると、「火源が落下する」が27件（58.7%）で最も多く、「不適當な処に捨てる・投げ捨てる」が10件（21.7%）などとなっています。また、出火月でみると3月が11件（23.9%）と最も多く、5月が7件（15.2%）、2月が6件（13.0%）などとなっています。いわゆる、お盆やお彼岸の時期に関わらず、発生しています。